

I : 2023年3月期 中間決算概要

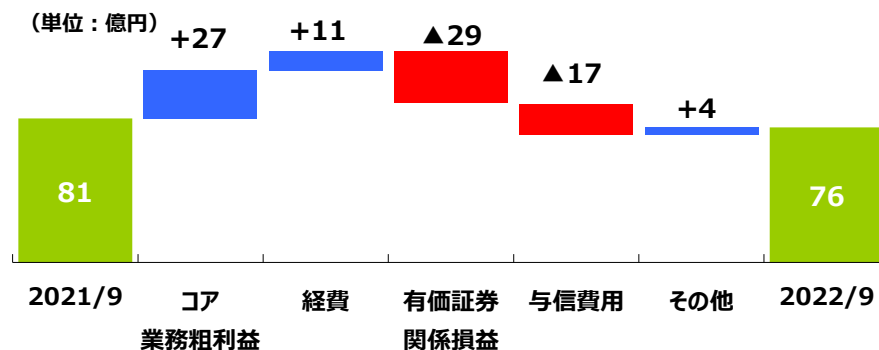
II : 中期経営計画

III : サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

コア業務粗利益の増加及び経費削減によりコア業務純益は増加したが、有価証券関係損益および与信関係費用が悪化したため経常利益は減益

【単 体】（単位：億円）	2021/9期	2022/9期	前年同期比
経常収益	351	387	36
コア業務粗利益	271	298	27
資金利益	243	240	▲2
役務取引等利益	23	28	4
その他業務利益（除く国債等債券損益）	4	29	24
経費	209	198	▲11
人件費	113	110	▲2
物件費	85	76	▲8
税金	11	11	0
コア業務純益	61	99	38
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	60	99	39
有価証券関係損益	15	▲14	▲29
国債等債券損益（5勘定戻）	9	▲30	▲40
株式等関係損益（3勘定戻）	6	16	10
与信関係費用	▲7	10	17
うち一般貸倒引当金繰入額	—	2	2
うち個別貸倒引当金繰入額	—	7	7
うち貸倒引当金戻入益	7	—	▲7
その他臨時損益	▲3	1	4
経常利益	81	76	▲4
特別損益	▲2	▲2	▲0
税引前当期純利益	79	74	▲4
当期純利益	57	53	▲4

経常利益の前期比増減要因



コア業務粗利益

急激な円安進行に伴う為替ヘッジニーズの上昇により、為替デリバティブの契約件数が増加し、その他業務利益が大きく増加

経費

店舗ネットワーク見直しや事務の効率化等の取組みにより、生産性が向上し、人件費と物件費が減少

有価証券関係損益

米国金利上昇により拡大した米国債評価損の一部を実現したことにより、国債等債券損益が減少

与信関係費用

2021/9期に貸倒引当金戻入があった反動に加え、2022/9期に個別貸倒引当金繰入額が増加

【連 結】（単位：億円）	2021/9期	2022/9期	前年同期比
経常収益	576	617	41
経常利益	100	89	▲10
親会社株主に帰属する当期純利益	65	58	▲6

顧客向けサービス利益は、役務取引等利益の増加と経費の減少により黒字化

顧客向けサービス利益（本業利益）

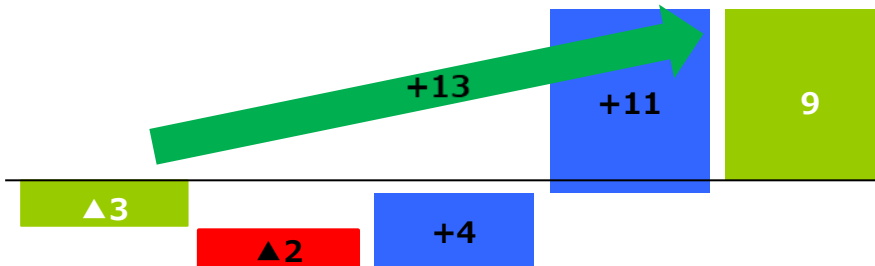
顧客向けサービス利益 = 預貸金利息 + 役務取引等利益 - 経費

(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同相比
預貸金利息	182	179	▲2
貸出金利息	184	181	▲3
預金等利息	2	1	▲0
役務取引等利益	23	28	▲4
経費	209	198	▲11
人件費	113	110	▲2
物件費	85	76	▲8
税金	11	11	0
本業利益	▲3	9	13

本業利益の前期比増減要因

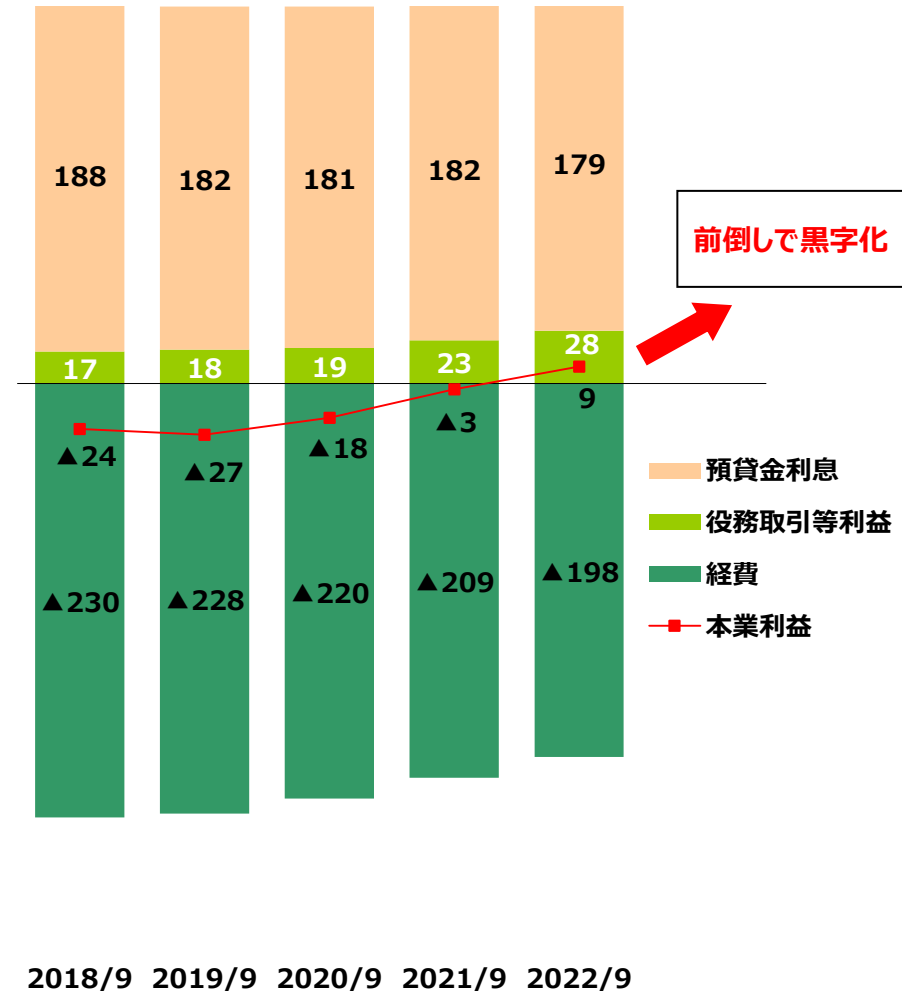
(単位：億円)

2021/9 預貸金利息 役務取引等利益 経費 2022/9



本業利益の前期比増減要因

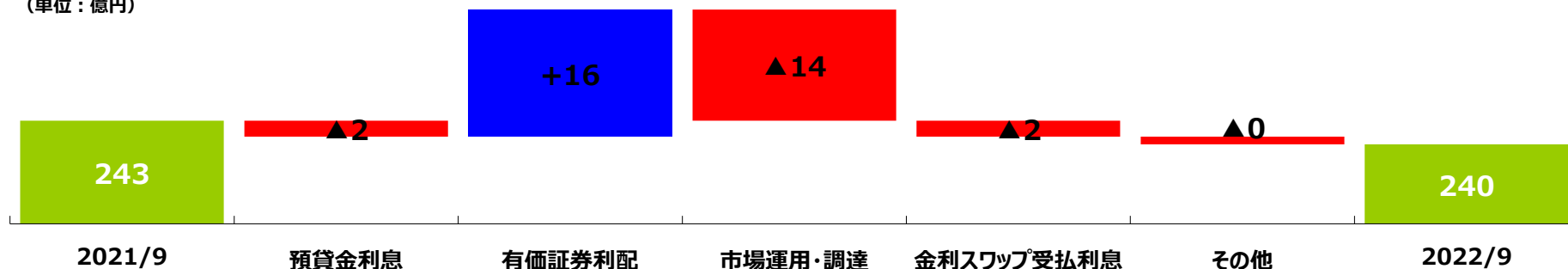
(単位：億円)



外国証券利息が増加した一方で、米国金利上昇により国際部門の市場調達利息が増加し、資金利益は微減

資金利益の前期比増減要因

(単位：億円)

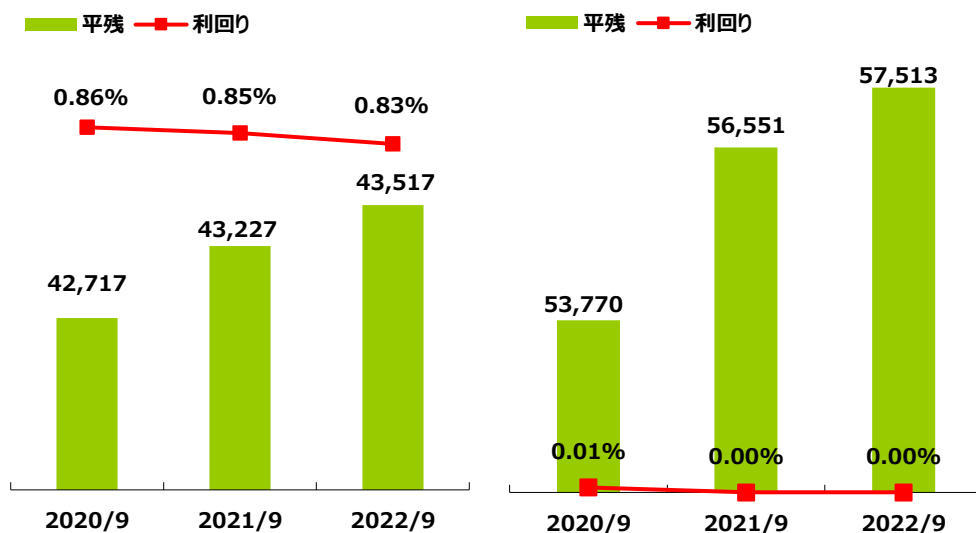


(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
資金利益	243	240	▲2
預貸金利息	182	179	▲2
貸出金利息	184	181	▲3
預金等利息	2	1	▲0
有価証券利息配当金	53	70	16
円貨債券利息	12	10	▲2
株式配当金	13	15	1
投信配当金	14	17	2
外国証券利息	12	26	14
市場運用、市場調達	4	▲10	▲14
市場運用利息	5	5	▲0
国内部門	5	5	▲0
国際部門	0	0	0
市場調達利息	1	15	13
国内部門	▲0	▲0	▲0
国際部門	1	15	14
金利スワップ受払利息	3	1	▲2
その他	0	0	▲0
うち借入金利息 (▲)	0	0	▲0

貸出金、預金等 平残・利回り推移

貸出金 (単位：億円)

預金等 (単位：億円)

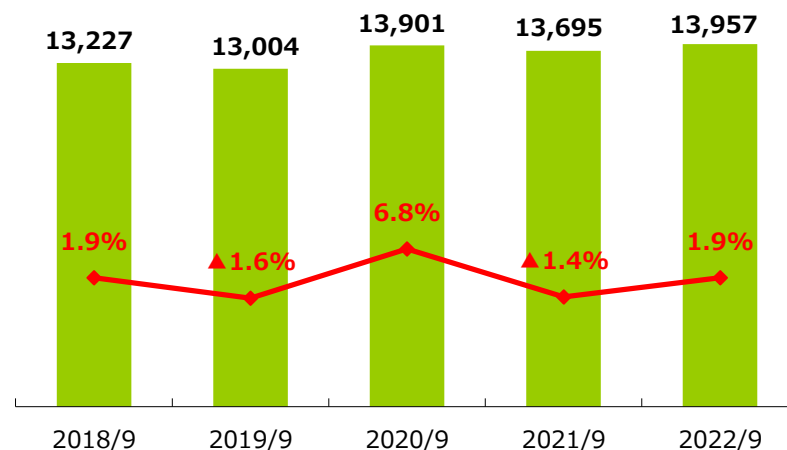


住宅ローンを中心とする個人向け貸出と国・地方公共団体向け貸出の伸長により、貸出金は増加

(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
貸出金合計	43,086	44,056	969
事業者向け	19,756	19,780	23
大企業向け	5,147	4,961	▲186
中堅企業向け	913	861	▲52
中小企業向け	13,695	13,957	262
個人向け	18,367	18,732	364
うち住宅ローン	18,290	18,692	401
国・地方公共団体向け	4,962	5,542	580

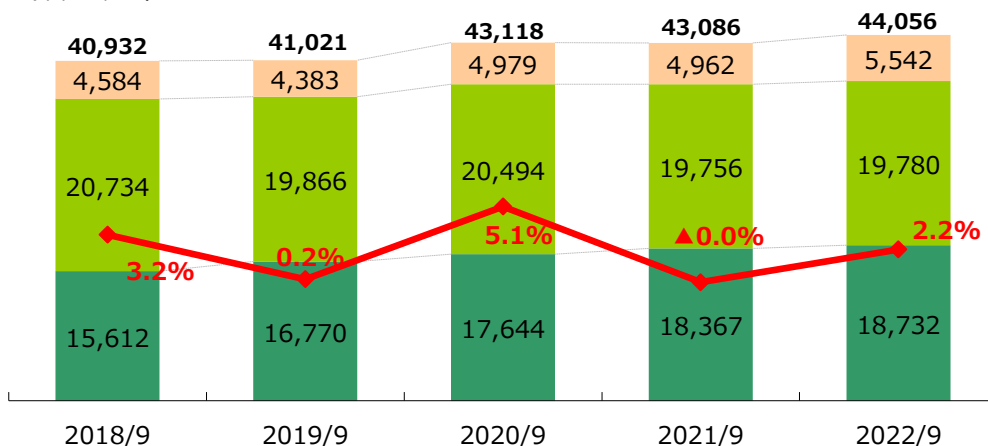
中小企業向け貸出金残高推移

(単位：億円) 年間伸率



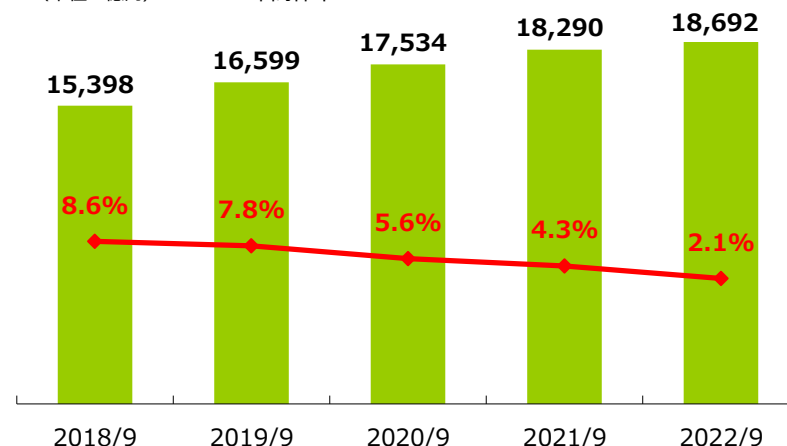
主体別貸出金残高推移 (末残ベース)

(単位：億円) 個人 事業者 国・地方公共団体 年間伸率



住宅ローン残高推移

(単位：億円) 年間伸率



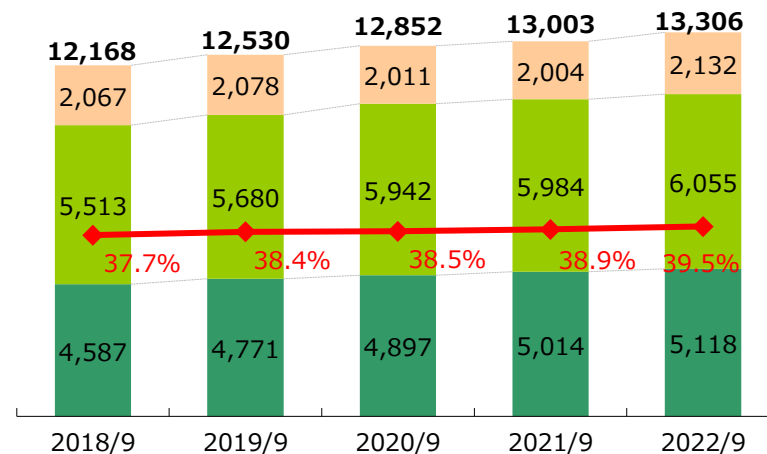
岐阜県、愛知県ともに個人向け貸出が牽引し貸出金残高は増加

岐阜県の貸出金の状況

(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年同期比
合計	13,003	13,306	302
事業者向け	5,984	6,055	71
大企業向け	398	372	▲25
中堅企業向け	212	167	▲44
中小企業向け	5,373	5,514	141
個人向け	5,014	5,118	104
国・地方公共団体向け	2,004	2,132	127

(単位：億円) 個人 事業者 国・地公体 シェア



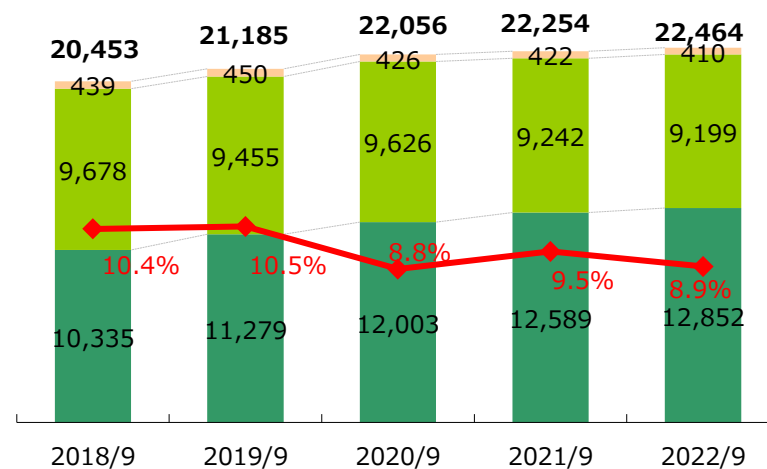
・シェアは日銀統計資料を基に算出

愛知県の貸出金の状況

(単位：億円)

	2021/9期	2022/9期	前年同期比
合計	22,254	22,462	208
事業者向け	9,242	9,199	▲43
大企業向け	1,947	1,852	▲95
中堅企業向け	619	608	▲10
中小企業向け	6,675	6,738	62
個人向け	12,589	12,852	263
国・地方公共団体向け	422	410	▲11

(単位：億円) 個人 事業者 国・地公体 シェア

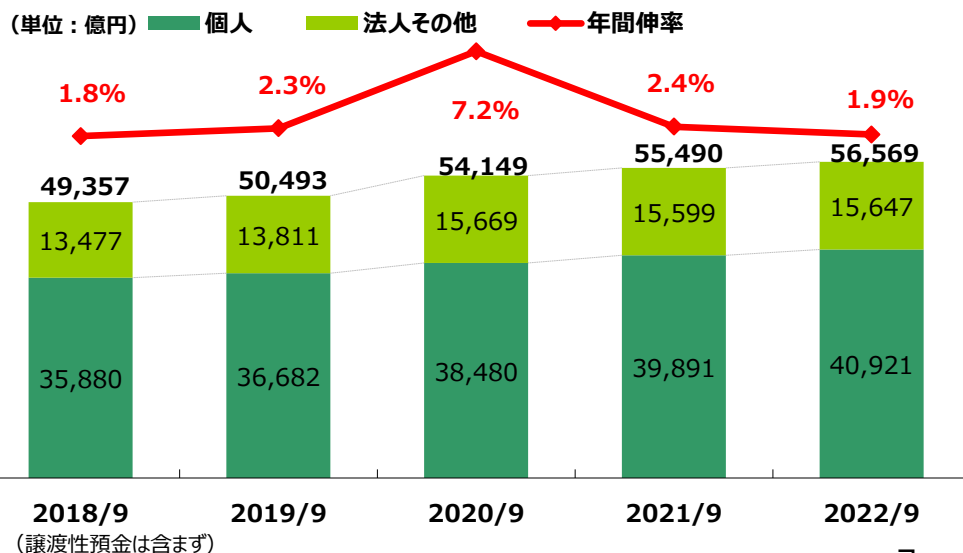


・シェアは日銀統計資料を基に算出

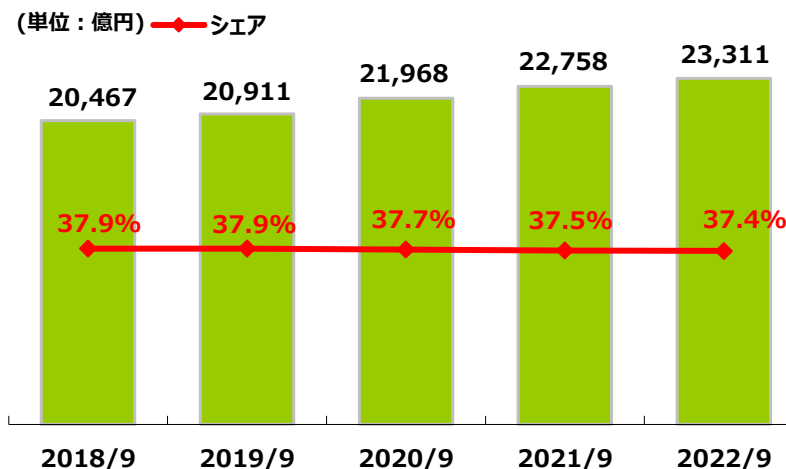
預金残高はコロナ禍において、政府からの給付金の滞留などから増加

(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
預金合計	55,490	56,569	1,078
個人	39,891	40,921	1,030
法人、その他	15,599	15,647	47
内 岐阜県合計	32,335	32,885	549
個人	22,758	23,311	552
法人、その他	9,576	9,573	▲3
内 愛知県合計	21,182	21,664	481
個人	15,884	16,332	448
法人、その他	5,298	5,331	33

主体別預金残高推移（末残ベース）

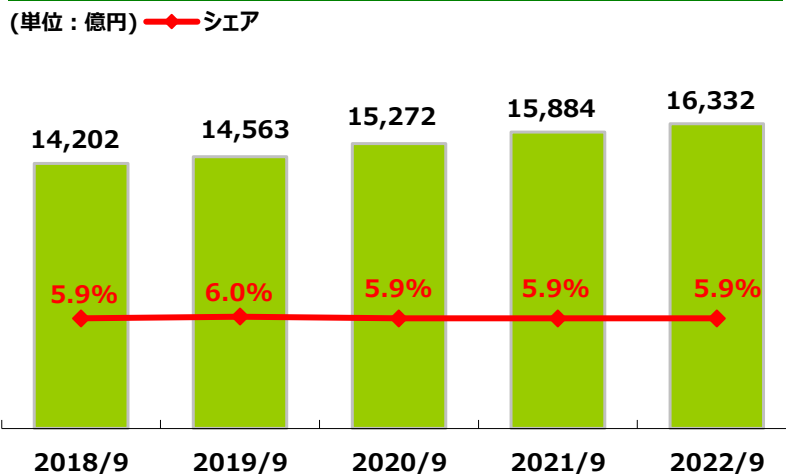


個人預金残高推移（岐阜県）



・シェアは日銀統計資料を基に算出

個人預金残高推移（愛知県）



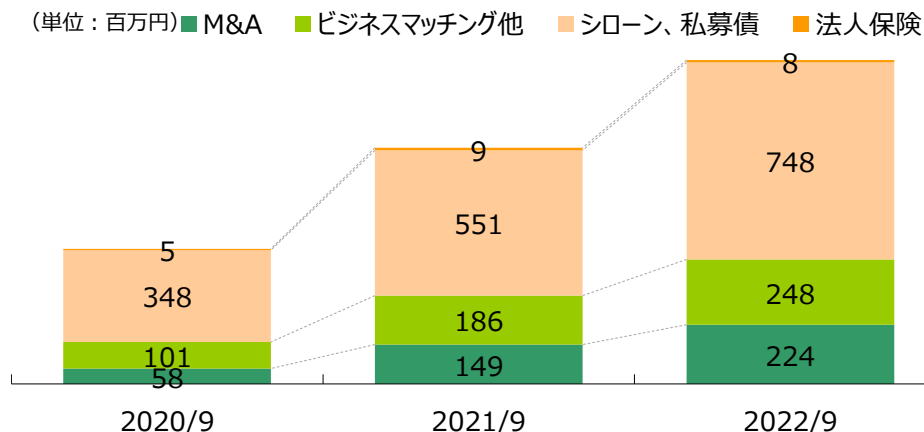
・シェアは日銀統計資料を基に算出

役務取引等利益は法人ソリューション手数料、預り資産手数料が増加したことで増加
 その他業務利益（除く国債等債券損益）は、外国為替売買益が増加したことで増加

役務取引等利益の内訳

(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
役務取引等利益	23	28	4
役務取引等収益	69	74	5
うち為替手数料	16	14	▲2
うち法人ソリューション手数料	8	12	3
うち預り資産関連手数料	15	20	5
役務取引等費用	45	45	0
うち支払保証料、保険料	36	38	1

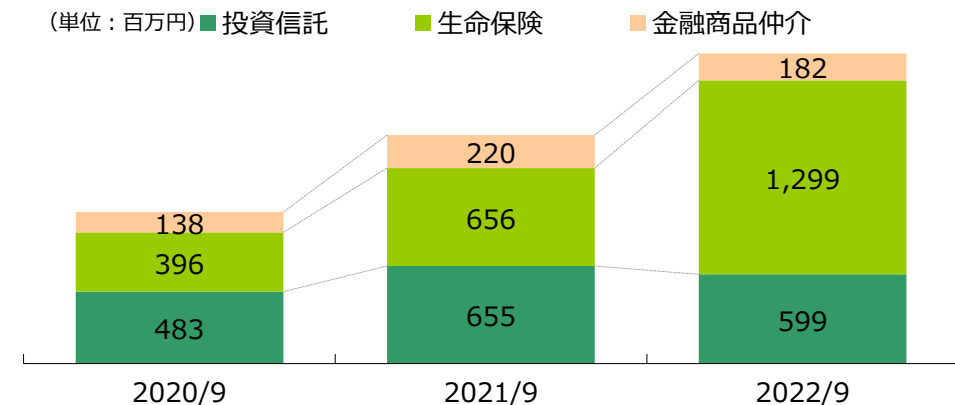
法人ソリューション手数料



その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
その他業務利益	4	29	24
金融派生商品損益	▲0	3	3
外国為替売買損益	3	26	23

預り資産関連手数料



預り資産残高は、業務プロセス改革・店舗ネットワーク見直しに伴う販売担当者の拡充や非対面チャネルを通じた販売促進等により増加

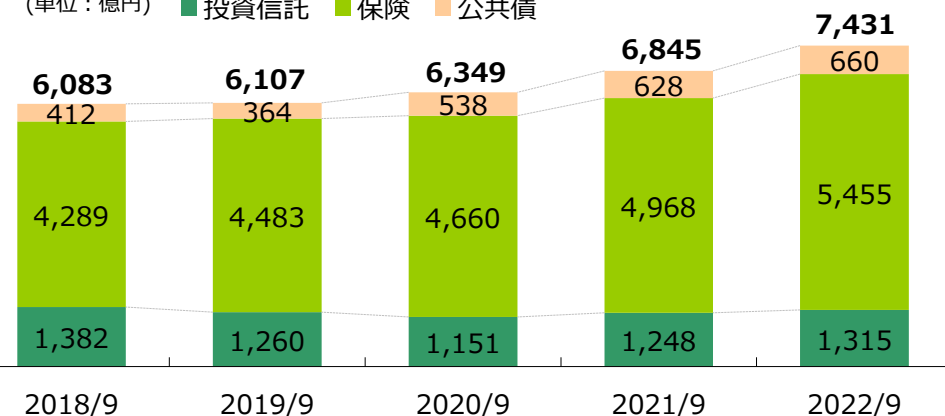
(単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
預り資産残高合計	6,845	7,431	586
投資信託	1,248	1,315	67
保険	4,968	5,455	487
公共債	628	660	31
個人預り資産残高合計	6,630	7,212	582
内 岐阜県合計	3,972	4,302	330
投資信託	658	689	31
保険	3,001	3,275	273
公共債	311	337	25
内 愛知県合計	2,362	2,582	219
投資信託	416	442	26
保険	1,742	1,930	187
公共債	203	208	5

・公共債：受渡ベース

・保険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・こども保険は含まず）

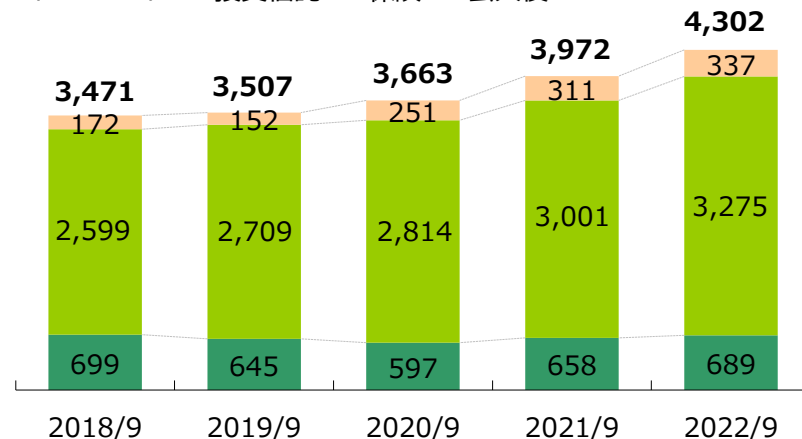
預り資産残高推移

(単位：億円) ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



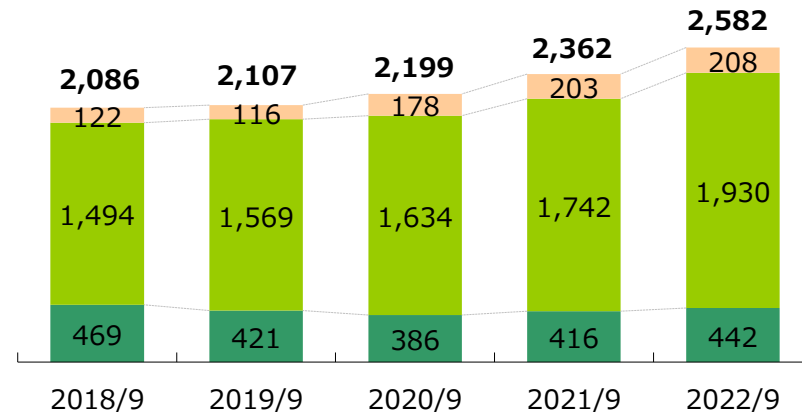
個人預り資産残高推移（岐阜県）

(単位：億円) ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



個人預り資産残高推移（愛知県）

(単位：億円) ■ 投資信託 ■ 保険 ■ 公共債



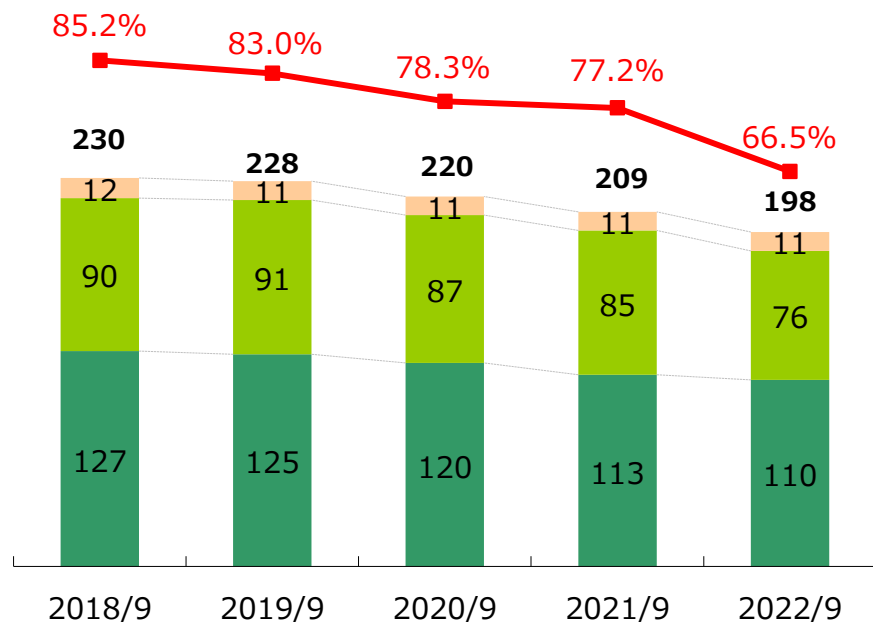
業務プロセス改革・店舗ネットワーク見直しなどの取組みや人員の自然減により経費は減少
コア業務粗利益の増加及び経費削減により、コアOHRは大きく低下

経費とコアOHRの推移

(単位：億円、%)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
経費	209	198	▲11
人件費	113	110	▲2
物件費	85	76	▲8
税金	11	11	0
コアOHR	77.2	66.5	▲10.7

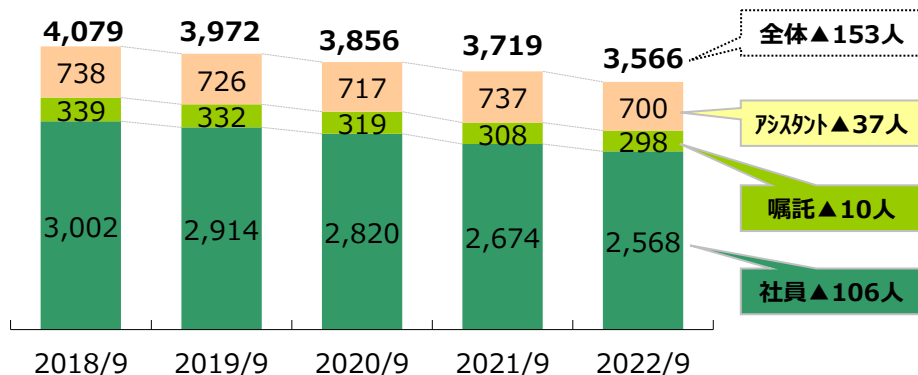
コアOHR＝コア業務粗利益ベース

(単位：億円) ■ 人件費 ■ 物件費 ■ 税金 ■ コアOHR



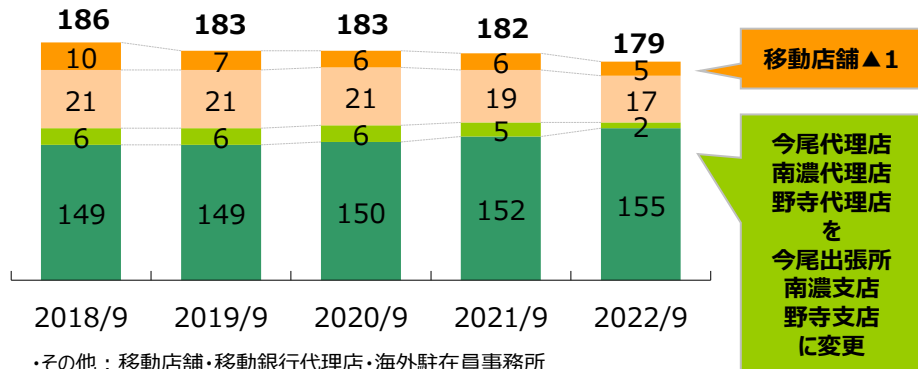
従業員数の推移

(単位：人) ■ 社員 ■ 嘱託 ■ アシスタント



店舗の推移

(単位：カ所) ■ 支店・出張所 ■ 代理店 ■ ローンプラザ ■ その他



・その他：移動店舗・移動銀行代理店・海外駐在員事務所

【同居型店舗の推移 (単位：カ所)】

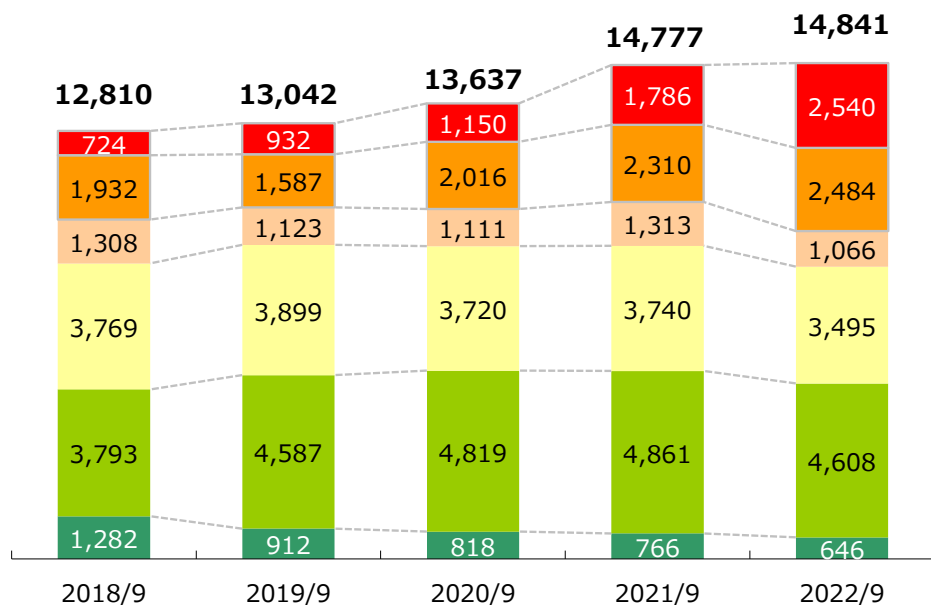
2018/9期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/9期
-	-	-	11	18

投資妙味の薄い円貨債券の運用積み増しを抑制した一方で、投資妙味のある投資信託を中心に残高を積み増し
投資信託への投資にあたっては減損リスクが抑制できるオーダーメイドのマルチアセット型を活用

有価証券残高推移（末残ベース）

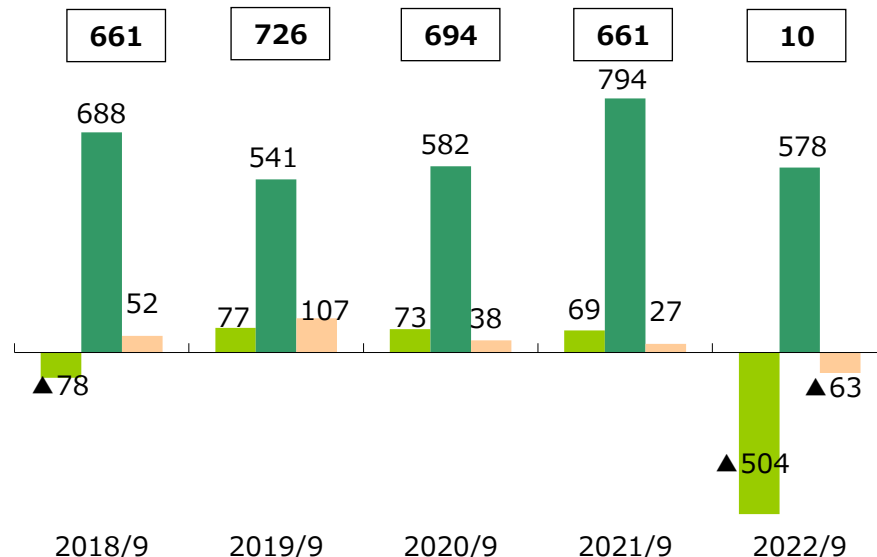
（単位：億円）	2021/9期	2022/9期	前年同期比
有価証券残高合計	14,777	14,841	64
円貨債券	9,367	8,750	▲616
国債	766	646	▲119
地方債	4,861	4,608	▲252
社債	3,740	3,495	▲244
株式	1,313	1,066	▲246
外国証券	2,310	2,484	173
その他（投資信託含む）	1,786	2,540	753

（単位：億円） ■ 国債 ■ 地方債 ■ 社債 ■ 株式 ■ 外国証券 ■ その他



その他有価証券評価損益推移

（単位：億円） ■ その他 ■ 株式 ■ 債券 □ 合計



有価証券関連損益推移

（単位：億円）

	2018/9期	2019/9期	2020/9期	2021/9期	2022/9期
有価証券利息配当金	77	56	58	53	70
有価証券関係損益	16	8	10	15	▲14
国債等債券損益	7	10	5	9	▲30
株式等関係損益	8	▲1	4	6	16
合計	93	65	69	69	55

金融再生法開示債権残高は増加したものの、不良債権比率は引き続き低水準を維持
与信関係費用は前年同期に計上した貸倒引当金戻入益が、今期は貸倒引当金繰入となったことにより増加

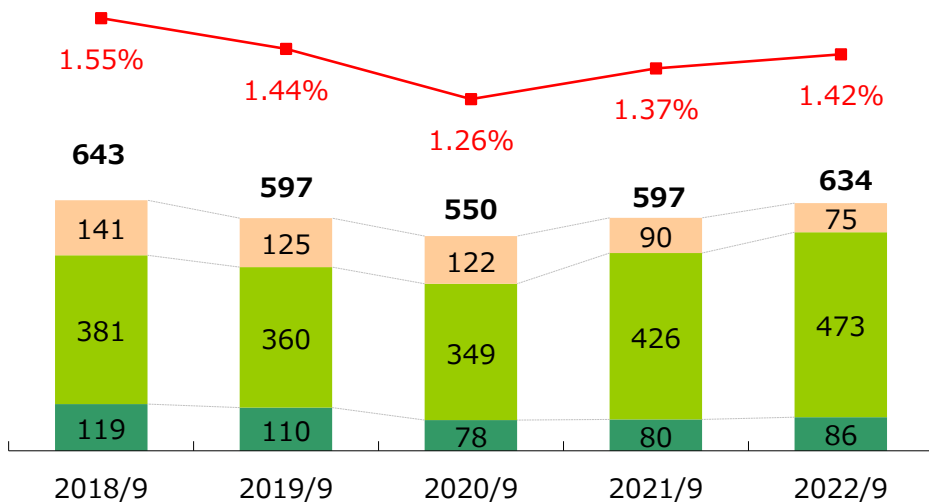
不良債権残高の推移

【単 体】 (単位：億円)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
金融再生法開示債権残高	597	634	37
破産更生債権等	80	86	5
危険債権	426	473	46
要管理債権	90	75	▲14
不良債権比率	1.37	1.42	0.05

※ 部分直接償却は実施していません

(単位：億円)

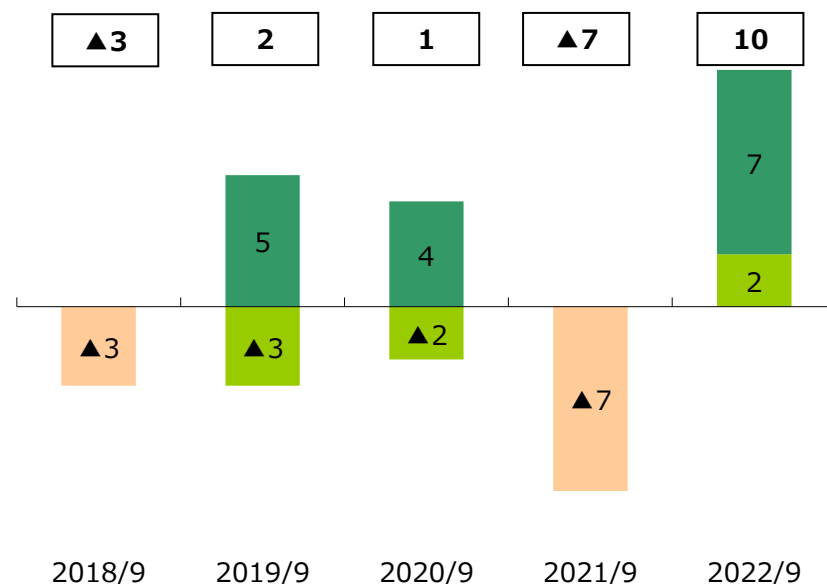
破産更生債権等 危険債権 要管理債権 不良債権比率



与信関係費用の推移

(単位：億円)

一般貸倒引当金繰入額 不良債権処理額 貸倒引当金戻入益 合計



貸倒実績率の推移

	2018/9	2019/9	2020/9	2021/9	2022/9
正常先	0.018%	0.006%	0.004%	0.033%	0.034%
要注意先	0.442%	0.464%	0.322%	0.563%	0.689%

自己資本比率は、着実な利益計上による自己資本額の増加により上昇
2023/3期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

自己資本比率

【連結】 (単位：億円、%)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
自己資本比率	8.68	8.79	0.11
自己資本の額	2,603	2,664	61
リスクアセット	29,970	30,309	338

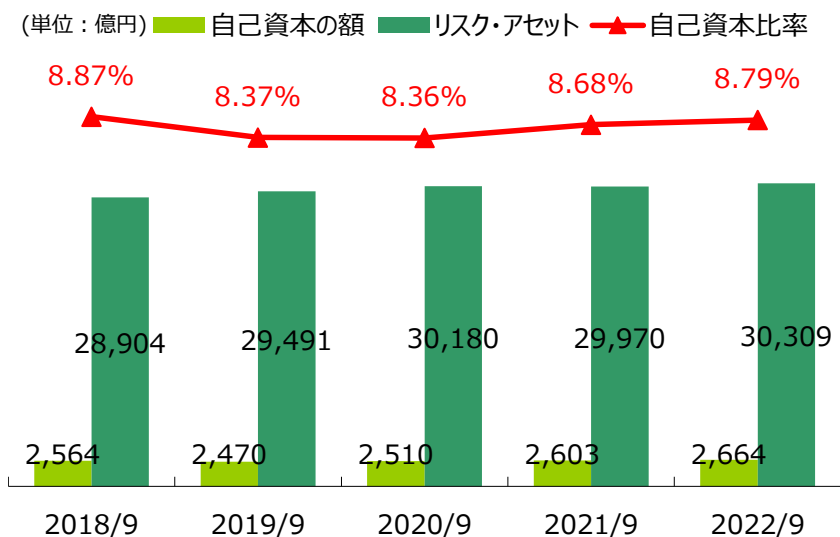
【単体】 (単位：億円、%)	2021/9期	2022/9期	前年同期比
自己資本比率	8.19	8.28	0.09
自己資本の額	2,377	2,437	60
リスクアセット	29,003	29,437	434

※ バゼルⅢ採用手法 信用リスク…標準的手法、オペリスク…基礎的手法

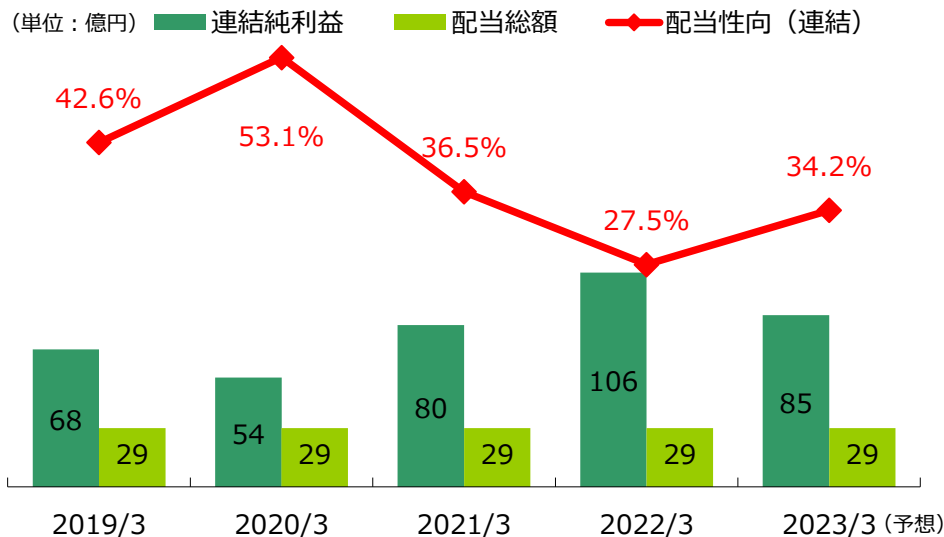
株主還元

(単位：億円、%)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
1株当たり年間配当額 (円)	70	70	0
年間配当額	29	29	▲0
親会社株主に帰属する当期純利益	106	85	▲21
配当性向 (連結)	27.5	34.2	6.7

自己資本、リスクアセット及び比率の推移 (連結)



株主還元の推移



経費が減少する一方で、コア業務粗利益・有価証券関係損益の減少と与信関係費用の増加により減益を予想

【単 体】 (単位：億円)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
経常収益	708	723	15
コア業務粗利益	573	547	▲26
資金利益	500	463	▲37
役務取引等利益	58	61	3
その他業務利益（除く国債等債券損益）	14	21	7
経費	429	405	▲24
人件費	226	220	▲6
物件費	178	162	▲16
税金	23	22	▲1
コア業務純益	144	141	▲3
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	138	141	3
有価証券関係損益	12	▲2	▲14
国債等債券損益（5勘定戻）	▲9	▲30	▲21
株式等関係損益（3勘定戻）	22	28	6
与信関係費用	19	34	15
うち一般貸倒引当金繰入額	8	9	1
うち個別貸倒引当金繰入額	10	24	14
その他臨時損益	▲6	0	6
経常利益	130	106	▲24
特別損益	▲3	▲6	3
税引前当期純利益	126	99	▲27
当期純利益	90	71	▲19

顧客向けサービス利益（本業利益）

(単位：億円)	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
預貸金利息	363	357	▲6
貸出金利息	367	361	▲6
預金等利息	3	3	0
役務取引等利益	58	61	3
経費	429	405	▲24
本業利益	▲7	14	21

コア業務粗利益

役務取引等利益やその他業務利益は増加する一方で、資金利益の減少幅が大きく、コア業務粗利益は減少する見込み

経費

人件費、物件費ともに削減し減少

有価証券関係損益

不安定な相場環境が予想される中、保守的に見積もり減少

与信関係費用

保守的に見積もり増加

【連 結】 (単位：億円)

	2022/3期 実績	2023/3期 予想	前期比
経常収益	1,154	1,180	26
経常利益	166	133	▲33
親会社株主に帰属する当期純利益	106	85	▲21